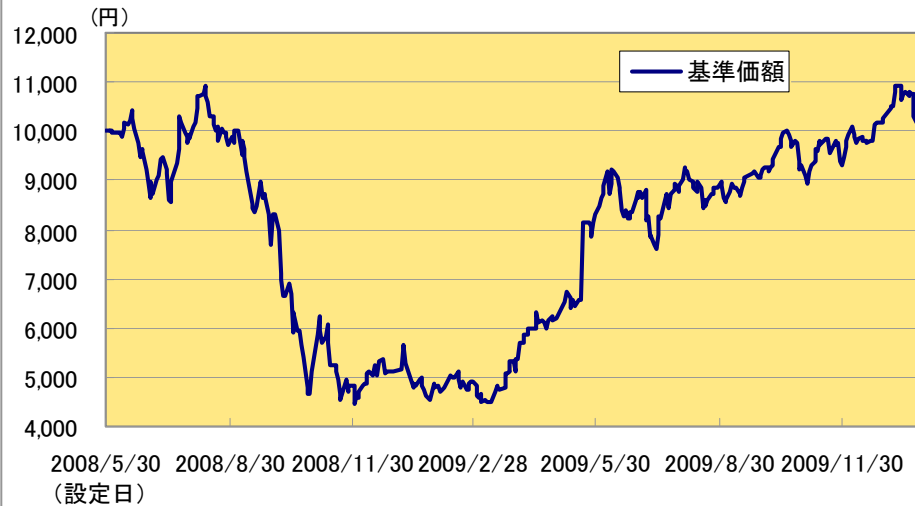




## 運用実績

2010年1月末日現在

### 運用実績の推移



### ファンドの概要

- 商品分類 追加型投信／海外／株式
- 信託設定日 2008年5月30日
- 信託期間 2018年5月31日まで
- 決算日 原則2月7日および8月7日  
(休業日の場合は翌営業日)

### 基準価額・純資産総額

基準価額	9,829円
(前月末比)	-431円
純資産総額	34.3億円
(前月末比)	-3.1億円

### 分配実績(税引前)

第1期	2009.2.9	0円
第2期	2009.8.7	0円
第3期	2010.2.8	-
第4期	2010.8.9	-
第5期	2011.2.7	-
設定来累計		0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

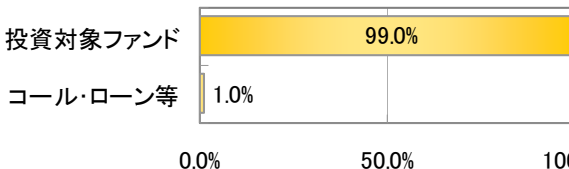
### 期間別騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	2年	3年	設定来
ファンド	-4.20%	5.79%	10.74%	105.76%	-	-	-1.71%

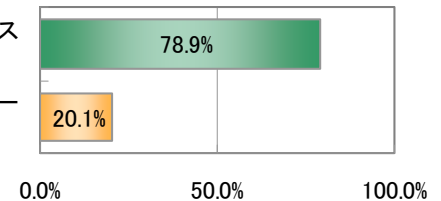
※ファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。  
したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
※騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応当日にさかのぼって計算しております。  
※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。  
※基準価額および分配金は1万口当たりの額です。  
※騰落率は四捨五入して表示しております。

### ポートフォリオの状況

2010年1月末日現在



FTIOF-フランクリン・インド・インフラストラクチャー・ファンド  
FTIOF-フランクリン・インド・コンシューマー・ファンド



※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。  
※コール・ローン等＝純資産総額(100%)－投資対象ファンド

### 投資対象ファンドの資産内容 (組入状況と純資産額)

2010年1月末日現在(現地)

	純資産額	株式	短期金融商品その他	計
FTIOF-フランクリン・インド・インフラストラクチャー・ファンド <モーリシャス籍>	29億円	97.1%	2.9%	100.0%
FTIOF-フランクリン・インド・コンシューマー・ファンド <モーリシャス籍>	8億円	96.9%	3.1%	100.0%

※比率は四捨五入をしておりますので、合計数字が一致しない場合があります。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

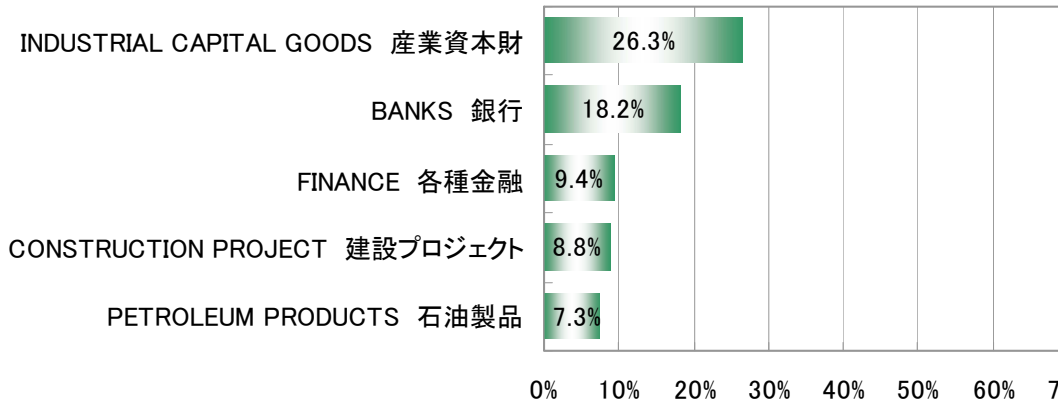
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号  
加入協会/社団法人投資信託協会  
社団法人日本証券投資顧問業協会

## 投資対象ファンドの資産内容 (株式組入状況)

FTIOF-フランクリン・インド・インフラストラクチャー・ファンド<モーリシャス籍>

2010年1月末日現在(現地)

### ●株式組入上位5業種



### ●株式組入上位5銘柄 (組入銘柄数: 32)

銘柄名	業種	比率	銘柄解説
RELIANCE INDUSTRIES LTD リライアンス・インダストリーズ	PETROLEUM PRODUCTS 石油製品	7.3%	インドの大手民間企業で、ガソリン、灯油、液化石油ガスなどの石油化学製品、合成繊維、テキスタイル、混紡糸などを製造。
AXIS BANK LTD アクシス銀行	BANKS 銀行	6.3%	インド国内で総合的な銀行業務を展開する商業銀行。
CUMMINS INDIA LTD カミンズ・インディア	INDUSTRIAL PRODUCTS 工業製品	5.8%	ディーゼル、往復ピストン機関、ガスタービン、ガソリンなどの内燃機関油や公共交通機関向け自動車を製造するエンジンメーカー。
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LTD バーラト重電機	INDUSTRIAL CAPITAL GOODS 産業資本財	5.7%	大手の重電機メーカー。エネルギー関連のインフラ構築、製造、設置サービスを提供。
HDFC BANK LTD HDFC銀行	BANKS 銀行	5.5%	グローバルな企業に金融サービスを提供し、コーポレートバンキングおよびカストディ業務などに注力する商業銀行。

### 【運用状況】

インドのインフラ拡充により恩恵を受ける銘柄に投資するという運用方針に基づき、インドのインフラ関連(資本財、通信サービス、窯業、各種金融など)の主要企業に投資しています。当月末の株式組入比率は97.1%(前月末99.4%)となりました。

当月は、バリュエーション指標から株価が相対的に割高になってきたと判断された大手セメントメーカーとベアリングメーカーの銘柄を売却しました。

また、産業資本財関連銘柄の組入れを減らしました。

※業種分類は、AMFI(The Association of Mutual Funds in India)の業種分類を使用しております。

※比率は純資産比であり、四捨五入して表示しております。

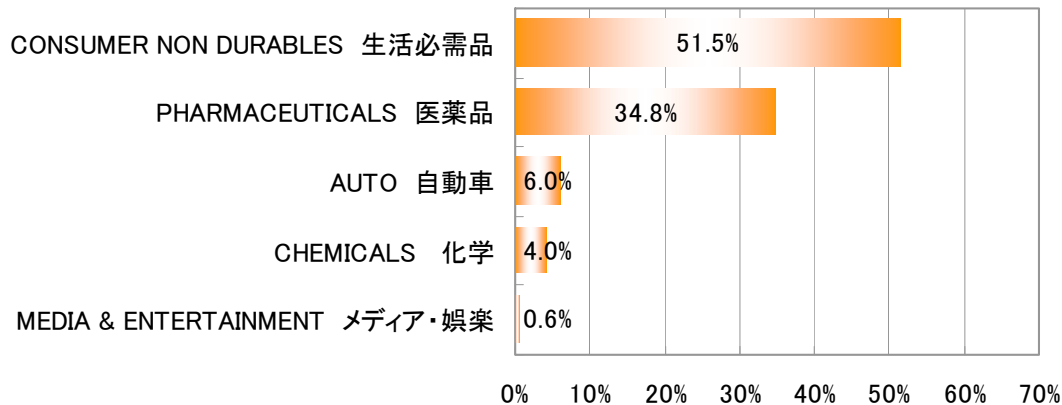
※銘柄解説は、各企業のホームページ、Bloomberg等の情報を基にフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成しました。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

FTIOF-フランクリン・インド・コンシューマー・ファンド<モーリシャス籍>

2010年1月末日現在(現地)

●株式組入上位5業種



●株式組入上位5銘柄

(組入銘柄数: 27)

銘柄名	業種	比率	銘柄解説
NESTLE INDIA LTD ネスレ・インド	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	7.0%	スイスに本社を置くネスレのインド子会社で、ネスレブランドの乳製品、その他食品を製造する食品メーカー。
LUPIN LIMITED ルピン	PHARMACEUTICALS 医薬品	5.5%	原薬、製剤を製造する医薬品メーカー。現代医学に基づき、薬草を原料とした漢方薬も製造している。
ASIAN PAINTS LTD アジアン・ペイント	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	5.5%	幅広い種類の装飾用ペンキ、ニス、エナメル、ブラック・合成樹脂を製造する塗料メーカー。
DABUR INDIA LTD ダブル・インド	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	5.5%	石鹸、洗剤、ヘアオイル、歯磨き粉、飲料等を製造、販売する日用品・食品メーカー。
TATA TEA LTD タタ・ティー	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	5.2%	茶、コーヒー、カルダモンの農園を所有し、栽培する飲料メーカー。製品を国内で製造、販売するほか、インスタント飲料などを海外に輸出している。

【運用状況】

インド消費市場の拡大、消費者ニーズの高度化により恩恵を受ける銘柄に投資するという運用方針に基づき、生活必需品やヘルスケアなどを主要事業として卓越した経営を行っている企業に注目して投資しています。当月末の株式組入比率は96.9%(前月末98.9%)となりました。

当月は、株価が相対的に上昇したことから、生活必需品関連の2銘柄の組入れを減らしました。

※業種分類は、AMFI(The Association of Mutual Funds in India)の業種分類を使用しております。

※比率は純資産比であり、四捨五入して表示しております。

※銘柄解説は、各企業のホームページ、Bloomberg等の情報を基にフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成しました。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 運用の状況

当月末(2010年1月29日)の基準価額は、前月末の10,260円から431円値下がりして9,829円となりました。値下がりの主な要因は、インフラ関連銘柄を中心とする投資対象ファンドと消費関連銘柄を中心とする投資対象ファンドが、ともに値下がりに加えて、インドルピーが対円で下落したことです。

＜ご参考:投資対象ファンドの運用担当者のコメント(2010年1月)＞

世界の株式市場が軟調な展開となったことやインドで金融引締め懸念が強まったことなどを背景に、外国機関投資家の資金が流出に転じ、1月のインド株式市場は下落しました。当月の外国機関投資家の売越し額は約2億米ドルとなりました。規模別の株価動向では、当月も大型株に比べて中小型株が相対的に堅調な株価推移となりました。業種別では、耐久消費財関連銘柄などの株価はわずかに値上がりしたものの、不動産、金属関連銘柄などが大きく値を下げました。

マクロ経済動向: 当月に発表された経済指標は、インド経済が引き続き堅調に回復していることを示しています。2009年11月の鉱工業生産指数は、製造業や鉱業が二桁の伸びを示したことから、前年同月比+11.7%と高い伸びとなりました。11月の海外からの直接投資(FDI)は17億米ドルの流入(前年同月は11億米ドル)と堅調に推移しており、こうした流入傾向が今後も続けば、国内経済の発展や国際収支の改善に好影響を及ぼすものと考えられます。

インド準備銀行(RBI)は、鉱工業生産の急回復と個人消費の着実な改善が農業生産の低い伸びを補うとし、2009年度(2009年4月～2010年3月)の予想実質GDP成長率を前年度比+6.0%から+7.5%に上方修正しました。一方、需要面でのインフレ圧力の高まりが見られるとして、2010年3月末の物価上昇率見通しを2009年10月時点の6.5%から8.5%に上方修正しました。

企業活動状況: これまでに発表された2009年10-12月期決算では、多くの企業で売上高が予想以上に伸びたことにより利益が押し上げられるなど、概ね好決算となりました。しかし、原材料価格が上昇しつつあり、利益率を圧迫し始めているようです。民間銀行、耐久消費財、情報技術サービス、金属関連企業などが好決算を発表する一方で、インフラ関連企業は、受注は堅調であるものの、プロジェクト着工の遅れにより、収益の伸びが抑えられました。しかし、インフラへの投資環境は明るく、2010年後半にはインフラ事業の回復が期待できるものと思われまます。原材料価格の上昇に伴う企業のコスト増は懸念材料となる可能性があります。企業収益は今後、さらに力強く回復するものと考えております。

今後の見通し: 近く発表される2010年度(2010年4月～2011年3月)の国家予算案では、インドの経済成長の勢いを妨げることなく財政を強化するための政府計画が明らかになるものと思われまます。また、インド株式市場は、1月末に見られたようなリスクに対する世界的な投資家心理の変化の影響を受けて、当面、神経質な動きを示す可能性があります。しかし、インド内外でインドの成長率見通しの上方修正が行なわれていることは強気材料であり、長期投資を行う投資家はインドへの投資を継続、あるいは投資配分の引上げを行なうものと考えています。

※上記コメントは、投資対象ファンドの運用担当者が作成したコメントの抜粋です。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

## ファンドの特色

### 1 インフラ関連および消費関連の銘柄を中心としたインド株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の成長をめざします。

インド国内の社会基盤(インフラストラクチャー)の拡充により恩恵を受ける銘柄およびインド国内の消費市場の拡大、消費者(コンシューマー)ニーズの高度化に伴い恩恵を受ける銘柄に投資します。

### 2 フランクリン・テンプレトン・グループが運用する2つの円建外国投資証券(以下「投資対象ファンド」)への投資を通じて運用を行います。

●投資対象ファンドは、インフラ関連銘柄を中心に投資する「FTIOF-フランクリン・インド・インフラストラクチャー・ファンド」と、消費関連銘柄を中心に投資する「FTIOF-フランクリン・インド・コンシューマー・ファンド」です。

●各投資対象ファンドの投資割合は市場の状況等を勘案して定め、これに基づき投資を行います。なお、投資割合は必要に応じて見直すことがあります。

投資割合: インフラ関連銘柄を中心に投資を行うファンド 80%

消費関連銘柄を中心に投資を行うファンド 20%

### 3 投資対象ファンドは、ボトム・アップアプローチによって銘柄選択を行います。

潜在成長性、競争力、信頼性、経営ビジョン、経営の効率性、企業戦略、株主価値の創造要因、株価のバリュエーションなどの分析を行い、銘柄を決定します。

### 4 原則として、年2回(2、8月)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。

### 5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資対象ファンドは円建てですが、投資対象ファンドを通じて主としてインド株式に投資を行いますので、為替相場の変動の影響を受けます。

※投資対象ファンドの運用は、フランクリン・テンプレトン・アセット・マネジメント(インド)プライベート・リミテッドの投資助言をもとにフランクリン・アドバイザーズ・インクが行います。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメント・サービス株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<主な投資リスク>

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドに係る以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご注意ください。)

1.価格変動リスク	<p>○有価証券等の価格変動リスク 当ファンドは、外国投資証券(投資対象ファンド)への投資を通じてインドの株式などの値動きのある有価証券等に投資します。したがって、当ファンドの基準価額は、当ファンドおよび投資対象ファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。</p> <p>○為替変動リスク 外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けます。 当ファンドは、実質的に外貨建ての有価証券等に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。</p>
2.流動性リスク	<p>市場規模や取引量が少ない場合、組入有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額は、その影響を受けることがあります。</p>
3.信用リスク	<p>当ファンドおよび投資対象ファンドが保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額は、その影響を受けることがあります。</p>
4.カントリーリスク	<p>世界各国の金融・証券市場への投資は、それらの国・地域の政治、経済および社会情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな制限や規制が設けられた等の場合には、運用上の制約を受ける可能性があります。また、新興国の金融・証券市場への投資には、政治・経済構造が先進国と比べ不安定であるため、投資環境の急変により市場が混乱した場合や取引に対して新たな制限や規制が設けられた場合、運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。このような場合に、当ファンドの基準価額は、その影響を受けることがあります。</p>

※その他、ご投資にあたっては、ご留意事項がございますので投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

<投資信託ご購入時の注意点>

- 当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、主としてインドの株式に投資を行います。当ファンドの基準価額は、外国投資証券および外国投資証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、外国投資証券および外国投資証券の組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ

- フランクリン テンプレトン インベストメンツは、米国において60年以上の歴史を持ち、世界30カ国に50以上の拠点を有する独立系資産運用グループです。
- フランクリンやテンプレトンのブランドで広く親しまれているプロダクトを通じて、個人や法人のご投資家の皆様にそれぞれの投資目的や資産運用ニーズに応じた運用商品やサービスを提供しています。
- グループの持株会社であるフランクリン・リソース・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)は、1998年4月に資産運用会社としては初めて米国株式市場の代表的指数である「S&P500株価指数」に採用されました。

<フランクリン テンプレトン インベストメンツ>

設立 1947年  
本拠地 米国カリフォルニア州サンマテオ市  
運用総資産 5,535億米ドル(約51.5兆円\*)  
拠点 30カ国50拠点以上  
従業員数 7,700人以上  
持株会社 フランクリン・リソース・インク  
(ニューヨーク証券取引所上場、S&P500採用銘柄)  
\*2009年12月末日WMロイター(1ドル=93.095円)で換算

<フランクリン・テンプレトン・アセット・マネジメント  
(インディア) プライベート・リミテッド>

設立 : 1996年 本拠地 : ムンバイ  
運用総資産 : 3,157.8億ルピー(約6,316億円\*)  
\*2009年12月末日三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値  
で換算(1ルピー=2.00円) (2009年12月末日現在)

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<b>&lt;お申込みメモ&gt;</b> お申込みの際は投資信託説明書(目論見書)をご覧ください	
信託設定日	2008年5月30日
信託期間	2018年5月31日までです。 ※なお、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することがあります。また、受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
取得のお申込み	原則としていつでもお申込みいただけます。ただし、インドのボンベイ証券取引所、モーリシャスの銀行またはルクセンブルグの銀行の休業日には取得のお申込みの受付を行いません。 ※取得申込みの受付は、原則として午後3時(東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時)までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
お申込単位	販売会社が定める単位です。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2コースがあります。販売会社によって取扱うお申込コースが異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
決算日	原則として、毎年2月7日および8月7日(ただし、当該日が休業日の場合は、翌営業日)です。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
ご換金の請求	原則としていつでもご換金(解約または買取)の請求ができます。ただし、インドのボンベイ証券取引所、モーリシャスの銀行またはルクセンブルグの銀行の休業日にはご換金の請求の受付を行いません。ご換金の請求の受付は、原則として午後3時(東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時)までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのご換金の請求は翌営業日の取扱いとなります。※買取請求によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。
換金価格	<解約請求の場合> 解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額です。 <買取請求の場合> 買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額相当額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額です。
換金単位	1口単位です。
ご解約代金のお支払い	解約請求受付日から起算して、原則として、9営業日目からお支払いいたします。
課税上の取扱い	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。 ※ 個人の投資家の場合です。販売会社による買取りに係る課税上の取扱いについては、販売会社にご確認下さい。 ※ 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。

**【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】**

<b>■取得申込時に直接ご負担いただく費用</b>	
お申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。 ※詳しくは、販売会社にご確認下さい。
<b>■ご換金時に直接ご負担いただく費用</b>	
ご換金手数料	ありません。
信託財産留保額等	信託財産留保額(解約請求時): 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額です。 信託財産留保額相当額(買取請求時): 買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額です。
<b>■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用</b>	
信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.1445%(税抜1.09%)の率を乗じて得た額です。 ※各投資対象ファンドの運用報酬率は年率0.75%です。したがって、当ファンドの信託報酬率と投資対象ファンドの運用報酬率を合計したものは年率1.8945%となります。(運用報酬の他に管理費用等がかかります。)
その他費用	投資信託財産に係る監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の保管費用、等をファンドの投資信託財産を通じてご負担いただきます。 (*「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。

※手数料・費用等には事前に計算できないものがあるため、その合計額等を表示することができません。

**<委託会社、その他の関係法人>**

委託会社 : フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社    受託会社 : 住友信託銀行株式会社  
(再信託受託会社 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

基準価額等については、委託会社の下記照会先までお問い合わせ下さい。  
電話番号 : 03-3535-1299 (9:00~17:00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除く)  
ホームページ : <http://www.franklintempleton.co.jp/>

**販売会社** : お取扱販売会社は次ページの販売会社一覧をご覧ください。

当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「フランクリン・インド株式オープン(インフラ・消費関連)」販売会社一覧

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。